

第十一章:青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」の効果的活用に向けて～調査分析([調査①-④])と研究調整連絡会合([調査⑤])の議論を通して～

佐藤真久
(東京都市大学)

1.研究調整連絡会合の開催概要

本研究調整連絡会合では、これまで行われてきた(1)教育委員会による制度活用にむけた取組の動向調査(アンケート調査:[調査①-1]・事例調査:[調査①-2]),(2)経験教員と学校による取組の動向調査(学校長対象アンケート調査:[調査②-1]・経験教員対象アンケート調査:[調査②-2]),(3)経験教員による取組の事例調査(インタビュー調査:[調査③]),(4)経験教員の活動推進にむけた支援体制の構築事例調査(事例調査:[調査④])の研究成果をもとに、先進的な教育委員会の取組事例を共有し、「現職教員特別参加制度」の更なる推進・展開にむけた方策を議論した。[調査⑤]の会合開催の概要、実施プログラムは以下を参照(表 11-1, 表 11-2)。

【表 11-1:[調査⑤]「現職教員特別参加制度」関係組織による会合開催の概要】

■ 会合目的:	(1)各調査の分析結果の共有と本研究報告に基づく議論,(2)報告書ドラフトの修正案・改善案の提示,(3)本制度を活用している教育委員会の取組事例の共有と今後の展望に関する議論,(4)制度の効果的推進にむけた帰国教員からの意見・提案の収集,(5)現職教員特別参加制度経験者の有効活用に向けた意見交換,(6)本制度の組織的推進にむけた意見交換
■ 会合参加者:	都道府県・政令指定都市 教育委員会, 経験教員, 研究協力者, 国際協力機構(JICA), 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室, 文部科学省初等中等教育局, 科学技術国際交流センター(JISTEC)
■ 会合形態:	「青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性」研究調整連絡会合の開催と議論 (フォーカスグループ・ディスカッション)
■ 会合構成:	(1)調査研究進捗報告,(2)教育委員会による制度活用事例,(3)JICA による取組紹介と経験教員からの提案,(4)普及・経験活用方策など
■ 会合実施場所:	文部科学省
■ 会合実施時期:	平成 22 年 3 月 1 日(月曜日)10:00-18:15 (9:30 受付開始)

会合出席者には、研究協力者、教育委員会、国際協力機構、文部科学省のみならず、途上国における海外教育経験を活かした教員ネットワークを展開する経験教員 2 名を招聘し、本制度について様々な立場における視点から議論ができるように配慮した。平成 22 年 3 月 1 日に開催された研究調整会合では、調査分析結果の報告のほか、各方面からの取組事例や会合参加者の意見など、いずれも豊かな奥行きを感じさせるものであったが、それらの厚みに比して時間的資源に制約は大きく、制度の効果的推進と経験教員の組織的支援・活用方策に関する議論が今後ますます深まる可能性と、継続的に議論を重ねていくことの必要性とを痛感せざるを得ないものであった。しかしながら、会合の効果的・効率的な進行にむけて、参加者に事前コメントを依頼し、事前に論点整理をした点において、本会合は限られた時間のなかで実現された最善のものであったと思われる。

【表 11-2: 研究調整連絡会合の実施プログラム 10:00-18:15】

時間	AGENDA
9:30-10:00	受付
10:00-10:15	【AGENDA-1:はじめに】(司会:瀬戸口) <ul style="list-style-type: none"> 挨拶(文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室) 趣旨説明(斎藤・佐藤) 自己紹介
10:15-11:00	【AGENDA-2:調査研究進捗報告】(司会:瀬戸口) <ul style="list-style-type: none"> 調査研究進捗報告(佐藤) [調査①]教育委員会による取組動向 [調査②]JOCV 海外教育経験教員・所属学校長による取組動向 [調査③]JOCV 海外教育経験教員の取組事例
11:00-11:15	－休憩－
11:15-12:30	【AGENDA-3:報告－教育委員会による海外教育経験教員の活用事例】(司会:竹内) <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会による制度活用にむけた取組事例(佐藤) 各教育委員会からの補足説明(各組織)
12:30-13:00	【AGENDA-4:JICA による取組紹介と経験教員からの提案】(司会:村松) <ul style="list-style-type: none"> JICA による普及・経験活用にむけた取組(JICA) ネットワーク構築と制度の効果的展開にむけた提案(吉岡) ネットワーク構築と制度の効果的展開にむけた提案(丸山)
13:00-14:00	－昼食－
14:00-16:00	【AGENDA-5:議論－制度面の改善と普及・経験活用方策など】(司会:斎藤) <ul style="list-style-type: none"> コメントシートの論点整理(佐藤) 議論:制度面の改善, 普及・経験活用方策
16:00-16:15	－休憩－
16:15-18:15	【AGENDA-6:内部調整会合】(司会:佐藤) <ul style="list-style-type: none"> 研究調整連絡会合における論点整理(吉川・佐藤) 議論

※敬称略

2. 研究調整連絡会合における議論の流れ

2-1. 「現職教員特別参加制度」と実施背景の認識

まず初めに、AGENDA-1 として文部科学省・瀬戸口氏より本会議の開催にあたっての挨拶があった。若者の内向き傾向が指摘される中、世界に目を向ける子供たちの育成をめざし、今回の調査研究によって得られた事例などをひとつのモデルとして発信していくことへの期待が示された。また、斎藤氏からは、文部科学省も JICA も個々に早くから国際教育協力に関わってきた系譜が示された。そして、1990 年タイのジヨムティエン会議「Education for All」を契機とする国際社会全体の初等教育への取組のもと、文部科学省と JICA が一丸となって現場教育と国際教育を互いに高めあう新たな可能性とともに現職教員派遣制度ができた背景が説明された。

2-2. 調査研究報告

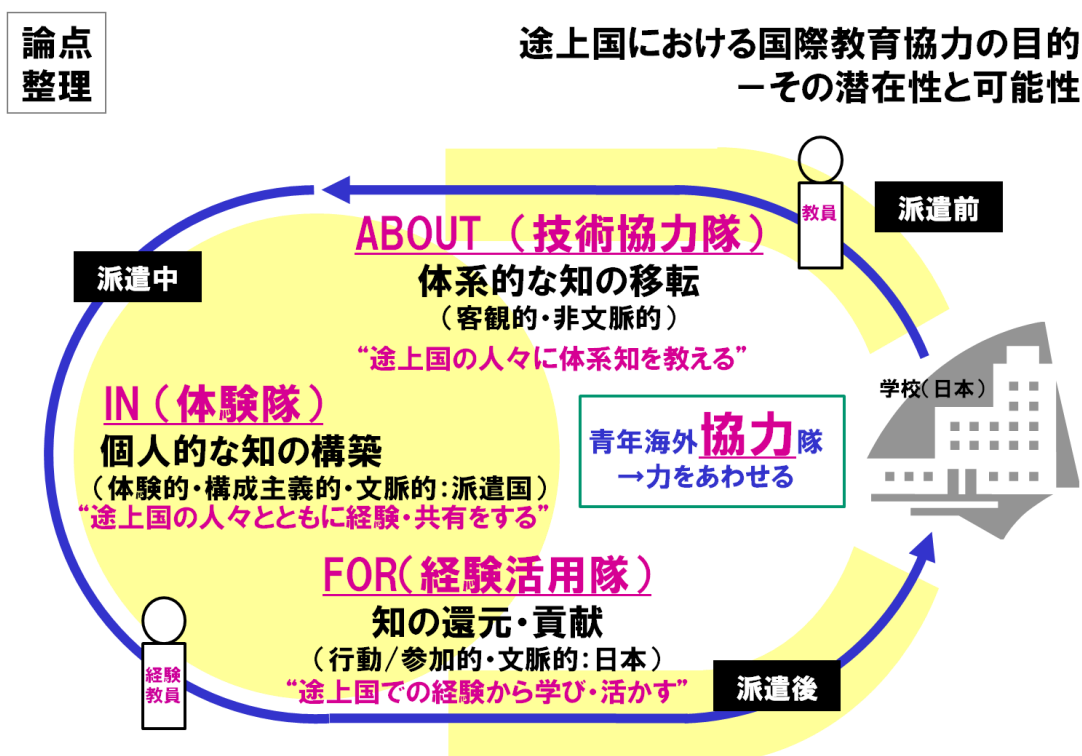
AGENDA-2 では、瀬戸口氏の司会のもとで本課題研究代表の佐藤より本調査研究の現段階での報告書の概要版が提示され、概要版に沿って論点整理がなされた(詳細は以下参照)。まず、JICA 海外ボランティア事業の方向性のシフトについて共有したのち(表 11-3)、各調査の結果、途上国における国際教育協力は、派遣隊員の学びのサイクルが、(1)「ABOUT」(派遣前“～について”の体系的な知の移転)、(2)「IN」(体験中“～における”個人的な知の構築)、(3)「FOR」(帰国後“～のための”知の還元・貢献)、という 3 つの段階に分けられ、それぞれの段階における多様な展開の可能性が示された(図 11-1)²⁰。

²⁰ JICA ボランティア事業の評価 3 視点(開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与、これら地域との親善及び相互理解の深化、ボランティア経験の社会への還元)との整合性を踏まえたうえでの指摘

【表 11-3: JICA ボランティア事業の方向性のシフト(抜粋)】

項目	従来	今後の方向性
事業の目的	青年育成と技術協力	(1) 平和のための問題解決に貢献
活動内容	「技術移転」が中心	(1) 「草の根の協働活動」; (2) 技術はあくまで手段; (3) 交流型・役務提供型も歓迎
分野	経済・社会開発	(1) 地球規模の課題が中心(環境・貧困・人道支援・人権擁護等)
派遣期間	2年間	(1) 短期派遣も可
各種支援制度	保護型(過度な規制やルール)	(1) 自主性の尊重と自己責任の原則
ODA 中での位置づけ	独立的展開が中心	(1) 国別事情実施計画の一部; (2) 無償資金協力, 技術協力との連携促進
NGO との連携	一部連携	(1) 相互乗り入れ(ヒト・モノ・情報等の共有)
評価	部分的(チーム派遣等のみ)	(1) ボランティア事業の評価方法確立; (2) 事業評価実施
情報公開	部分的	(1) ディスクロージャー(報告書等の全面公開)

Note: 国際協力事業団 青年海外協力隊事務局編, 2002, 21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方, 国際協力事業団青年海外協力隊事務局.(表の一部抜粋)



【図 11-1: 論点整理—途上国における国際教育協力の目的～その潜在性と可能性(論点整理)】

2-3. 報告: 教育委員会による制度活用事例

竹内氏の司会による ADENDA-3 では、本制度を活用している教育委員会の取組事例の共有(表 11-4)と、今後の教育委員会による制度活用に関する議論がなされた。各教育委員会より、さまざまな学術機関との連携や、教頭の JICA 地球ひろばへの派遣(JICA のなかでの学校教育アドバイザーとしてのポジション)、教育研修・研究会における取組事例などが報告された。そして、これらの取組の背景に、社会情勢の変化を踏まえ、教員研修の充実化が不可欠であるという考え方があること、これらの連携を進めつつ、組織的に、計画的に現場に活かすことが今後の課題であるとの見解が示された。その他にも、新規採用時の評価制度の中での派遣経験による加点制度の採用事例、派遣教員の組織化が人材バンクの形で行われるなど、提供できる情報や資源の管理によって出前授業や講師派遣などが行われるしくみが見られることなど、様々な先進的な事例が報告された。さらに、派遣前の段階から、帰国後の活躍を期待する取組として、多文化共生セミナーを開催するなど、派遣教員の組織的支援・活用の時系列的な視点の反映が示された取組も紹介された。

【表 11-4: 教育委員会による海外教育教員の活用にむけた取組事例[調査①-2] (概要)】

教育委員会	活動・施策・制度
北海道教育委員会	• 青年海外協力隊への現職教員の派遣に係る派遣枠撤廃について
埼玉県教育委員会	• JICA 地球ひろばへの長期研修教員派遣
埼玉県立総合教育センター	• 初任者研修における青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」経験者の活用
横浜市教育委員会	• 帰国者の外国籍児童生徒の多い学校への配置 • 特別選考 III (社会人・青年海外協力隊員特別選考)
愛知県教育委員会	• 日本語指導が必要な子どもたちの指導に生かすために一教員をブラジルに派遣
京都市教育委員会	• 京都市国際教育・グローバルキッズ研究会 • 「京都市国際化推進プラン」に沿った教員派遣
大阪府教育委員会	• 在外教育施設や REX プログラム帰国者の組織 (REX-NET) による活動
兵庫県教育委員会	• 帰国報告会 (文部科学省在外教育施設派遣教員) - 多文化共生・国際教育セミナー
愛媛県教育委員会	• JOCV 海外教育経験教員の帰国後の還元事例 - 人材バンクの活用を通じて

これらの報告に対して活発な意見交換が行われ、派遣経験がそのまま採用基準として加点されること、さらには派遣経験の豊かさや現場で求められる豊かな教員の資質の整合性などに関する慎重な議論も行われるなかで、その他の制度や取組みもみなさまさまざまな段階を経て形作られてきたことや、現在でも試行錯誤の段階にあり、今後さらなる改善改革に向けた検討の必要性の認識において共有できることがうかがえた。そして、派遣隊員の経験をどのように捉えるのかということや、教員自身も時間の経過とともに経験の振り返りから得る意味が変化することなどについて意見交換がなされた。

2-4. 紹介・提案: JICA による取組紹介と経験教員からの提案

つづいて AGENDA-4 では、村松氏の司会により、まず JICA 小路氏より、JICA としてどのような現状把握をし、どのような広報活動・理解促進を図っているかなど、JICA の多様な取組が示された。そして、東京都の吉岡教諭と兵庫県の丸山教頭による途上国における海外教育経験教員のネットワーク化への取組事例がシェアされ、多忙な日常、制度的バックアップの少ない現状、変化の激しい社会情勢の中で、派遣教員たちが様々な努力を継続していることが浮かび上がった。その後、制度の効果的推進や、現職教員特別参加制度による派遣教員の組織的支援・活用にむけた意見交換がおこなわれ、派遣期間の延長への希望や、帰国後の支援・活用体制において、時宜を得ることや、様々な節目節目での時間的なゆとりの導入が求められていることもわかった。

2-5. 制度面、時系列に基づく制度普及・活用にむけた改善案・提案

研究会合の最終的議論として、制度普及・活用にむけた改善案・提案の議論がなされた(詳細後述参照)。



【写真: 研究調整連絡会合での議論風景】

3.論点整理

3-1.論点整理:教育委員会による取組動向〔調査①〕

【表 11-5:論点整理－教育委員会による取組動向〔調査①〕】

<p>①JOCV 経験教員への評価・期待の高さと活用機会の間に見られるギャップ</p> <ul style="list-style-type: none">• 全体的に「教員の資質向上」,「国際貢献」などの点で JOCV 経験教員を高く評価する傾向が明らかに• JOCV 海外教育経験への意義に対する認識とは異なり,還元・貢献の機会はきわめて少ないという結果 <p>②量的な機会の欠如／活動の多様性の低さ,一般教員との協働機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none">• 教育委員会が JOCV の派遣経験を「教員の資質向上」として,全人格的な総合的な評価を与えながらも,「量的な機会の少なさ」と,その活動機会の幅が主に講師活用にとどまるという,「機会の多様性の少なさ」• 一般教員との協働という形の中で機会の幅も見受けられる <p>③行政施策との関連づけの弱さ</p> <ul style="list-style-type: none">• 行政の方針の中に還元の機会が位置づけられている例もあるが,ごく限られたもの <p>④還元・貢献活動領域の高い潜在性・可能性</p> <ul style="list-style-type: none">• 「総合的学習(国際理解教育)」,「外国語活動」など,現地の文化や言語を活かした活躍が期待。また,「キャリア教育・進路指導」といった子ども達の将来設計に関わる活動や,「ボランティア活動/奉仕活動」など学校外活動に対する活躍への高い期待 <p>⑤学校教育目標との関連性・小中連携などの学校長への高い期待と具現化にむけた高い壁</p> <ul style="list-style-type: none">• 学校教育目標に対する明確な展望と体制の構築• 小中連携や機会を継続的に生み出す体制の構築など,学校・学校長への高い期待• 制度的な支援が構築されないかぎり,学校教育現場に対する期待の具現化は困難• 帰国教員を外国児童生徒の多い学校に配置するなど,今日的なニーズに対応した動き• JOCV 経験教員に関して体系化された情報整理がなされておらず,どのような人材がいるのか未把握 <p>⑥共有資源としての JOCV 海外教育経験の制度化・一般化の重要性</p> <ul style="list-style-type: none">• JOCV 経験教員という存在意義の共通認識のさらなる向上• 教育現場における有効活用化のビジョン共有そしてその具現化の多様なあり方への理解,そしてそれらの制度的・経済的支援制度の検討等の必要性

論点整理

教育委員会の取組動向 〔調査①〕 教育委員会による認識と取組

■教育委員会

〔教育委員会〕

- ※JOCV経験教員への評価・期待の高さと活用機会の間に見られるギャップ
- ※量的な機会の欠如／活動の多様性の低さ,一般教員との協働機会の創出
 - 「量的な機会の少なさ」
 - 「機会の多様性の少なさ」
 - 一般教員との協働という形の中で機会の幅も見受けられる
- ※行政施策との関連づけの弱さ
- ※還元・貢献活動領域の高い潜在性・可能性
- ※学校教育目標との関連性・小中連携などの学校長への高い期待と具現化への高い壁
- ⑥共有資源としてのJOCV海外教育経験の制度化・一般化の重要性

【図 11-2:教育委員会による取組動向(論点整理)】

3-2.論点整理:所属学校長による取組動向([調査②-1])

【表 11-6:論点整理—所属学校長による取組動向([調査②-1])】

<p>① 「現職教員特別参加制度」に対する高い認知度</p> <ul style="list-style-type: none">99%が「青年海外協力隊」,ならびに「日系社会青年ボランティア」に「現職教員特別参加制度」について知っているとの回答 <p>② 帰国隊員の活動に対する高い認知度と、「総合的な学習の時間」を活用した様々な取組</p> <ul style="list-style-type: none">現地の経験を還元・貢献する教育や活動を64%が行っていると回答「総合的な学習の時間」での還元・貢献 <p>③ 「外国語活動必修化の対応にむけた人的施策」等との関連性,還元・貢献活動の組織的支援の必要性</p> <ul style="list-style-type: none">「外国語活動必修化の対応にむけた人的施策」や,経験の還元・貢献と日常業務の遂行には無理があるため,ある程度予算もかけ,組織的に後押しする制度が必要であるといった「還元・貢献活動への組織的支援・予算措置」 <p>④ 教育委員会・JICA への期待</p> <ul style="list-style-type: none">教育委員会とJICAが連携し,カリキュラムに計画設定し,実践化を進めるといった具体策余裕のない教育現場をふまえた,JICAのリーダーシップへの期待具体策としての「経験教員の人的配慮措置」や,還元・貢献の内容の告知活動や広報活動といった「経験教員の還元・貢献事例の周知」,「経験教員データベースの開発と活用」 <p>⑤ 派遣活動中における日本の教育への還元・貢献活動の高いニーズと現実的な障壁</p> <ul style="list-style-type: none">教員が派遣中に現地と日本の教育現場とを結び,国際理解教育や国際交流などを実施したとの回答は全体のわずか1割強にとどまるが,実施してみたいとの回答は6割を超えている還元・貢献は帰国後のみではなく,一連の流れの中で常にその機会がある教科の授業や学校行事などの実施による時間的余裕のなさや,総合的な学習の時間におけるテーマとして国際理解を設定していない場合など,「時間的制約」,「学校の実施・支援体制の欠如」によるものや,学校属性の問題,異動などによって派遣中の還元・貢献は難しいとする意見
--

論点整理

所属学校長による取組動向 [調査②] 所属学校長による認識と取組

■所属学校長

[所属学校長] ※本調査特性(回収ルート・回答率)を配慮して解釈要

※「現職教員特別参加制度」に対する高い認知度

※「総合的な学習の時間」での還元・貢献

※「外国語活動必修化の対応にむけた人的施策」等との関連性,

※還元・貢献活動の組織的支援の必要性

※教育委員会・JICAへの期待

※派遣活動中における日本の教育への還元・貢献活動の高いニーズと現実的な障壁

【図 11-3:所属学校長による取組動向(論点整理)】

3-3.論点整理:経験教員による取組動向・事例([調査②-2][調査③])

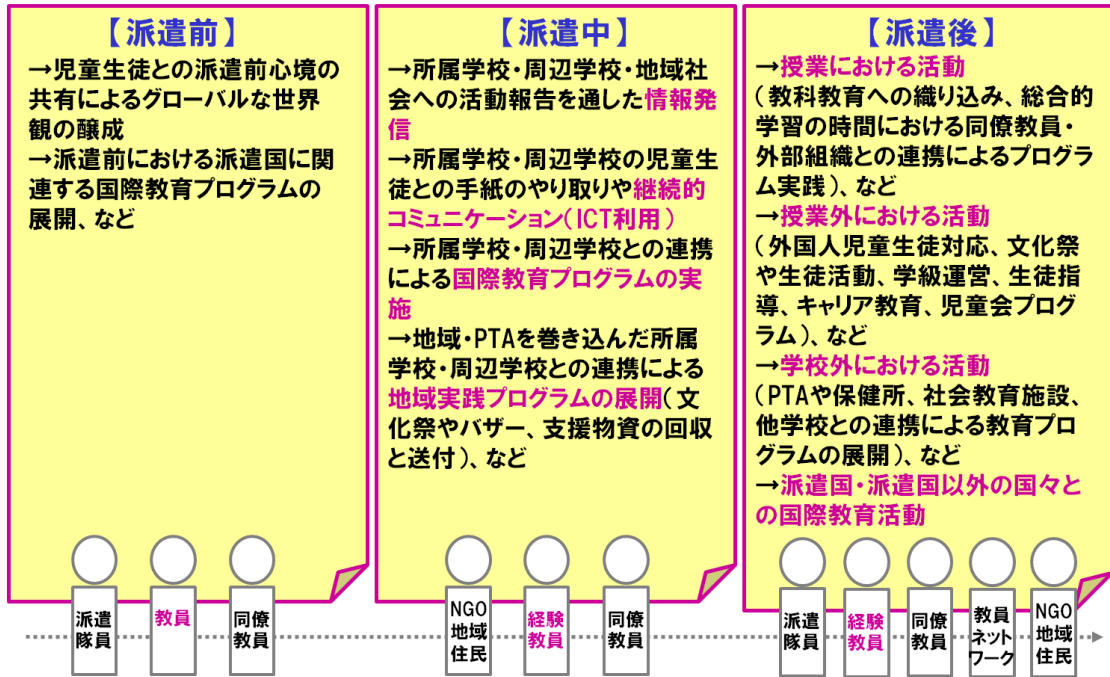
【表 11-7:論点整理—経験教員による取組動向・事例([調査②-2][調査③])】

- | |
|--|
| <p>① 参加動機:「価値観」に対する高い意識</p> <ul style="list-style-type: none">● 多く回答されたものが「物の見方を変え視野を広げる」● 「価値観」に対する高い意識を持ち、かつ行動に移すという積極的な JOCV 経験教員の資質を示す● 「価値観」の変化や異なる価値観を体験したことによって得たものを還元・貢献できる可能性 <p>② 参加にむけた職場の協力的な対応(9 割以上の同僚教員の理解・サポート)</p> <ul style="list-style-type: none">● 全体の約 9 割は職場の協力的な対応● 時間的な余裕がないこと、正規職員が減ることなどから協力を得られなかった例もみられる <p>③ 派遣中の多岐にわたる還元・貢献活動と積極的な関わり(7 割以上)</p> <ul style="list-style-type: none">● 要請を達成するだけでなく、自ら貢献できるものを創出し、さらに今後の隊員の環境づくりまで視野に入れて活動すると言った精力的かつ発展的な取組も見られる● 派遣中に日本国内の学校と交流を行った隊員が全体の 7 割近くに登り、派遣中から何らかの還元・貢献を意識しながら活動 <p>④ 派遣による自身の変化:人間的な成長、還元・貢献の豊かさ</p> <ul style="list-style-type: none">● 大部分の隊員が、「物の見方の変化・視野の拡大」をあげている● 大部分の隊員が、「日本の教育の長所や短所を再認識できた」と回答● 海外教育経験を通じて日本の教育の長短を認識し、自信を持って教育活動に携われるようになることは、国際理解教育や外国語活動といった狭義の還元・貢献を超えて、教育全般に対する広義の還元・貢献の礎となる● 適応力・忍耐力・問題解決能力といった成長を感じさせる回答も多い● 人間的な成長とそれによる還元・貢献の豊かさを感じさせる結果 <p>⑤ 学校内(授業内外)・学校外の取組</p> <ul style="list-style-type: none">● 派遣先での慣れない外国語を使った授業運営経験が、帰国後わかりやすい授業実施に反映● 授業を通じたコミュニケーションの幅の拡大● 細やかな配慮が授業実践でなされるようになってきていることを示している。● 学校外活動としては、「青年海外協力隊募集説明会」、「帰国報告会」、学校・行政機関・教育機関などにおける「出前講座」、「NPO/NGO 活動への参画」、「行政機関の地域ボランティア活動への参画」、「教員ネットワークの立ち上げ・活用」、「メーリングリストなどへの参加による情報共有」、「研究会での発表・議論」、「教員研修会講師」、「学習支援活動」などがあり、多様活動の様子が伝わる結果● 今後、経験を活かした活動計画として、「個人の能力開発」、「個人的な知見蓄積・研究」、「プログラム開発・実施」、「学校間交流」、「社会活動」、「ネットワーク構築」、「JOCV への協力・支援」、「後輩教員の育成(人材育成)」など、幅広い活動が企画 <p>⑥ 人間としてのさまざまな資質向上(あらゆる場面での底力となる広義の還元・貢献)</p> <ul style="list-style-type: none">● JOCV の派遣経験は、教員としての専門性の向上や異文化体験による国際理解の進展、価値観の幅の拡大といったものを超え、人間としてのさまざまな資質向上をもたらしている● 忍耐力や理解力、対応力の向上による問題解決能力の向上や、企画力、コーディネート力などの向上による物事の開発力や推進力は、国際理解教育や外国語といった個別領域や個々の場面をこえて、あらゆる場面の底力となる広義の還元・貢献である● 隊員の多様な活動の幅は、隊員の数だけ還元・貢献のあり方がある● 還元・貢献は、帰国後に限ったものではない● 帰国後、わずか 14%しか行われていない、派遣先で得た知見の整理、蓄積および、知見の発信、知見の共有に関するサポートの必要性 |
|--|

論点整理

経験教員の取組動向・事例

[調査②][調査③] 派遣前中後における多様な還元・貢献事例



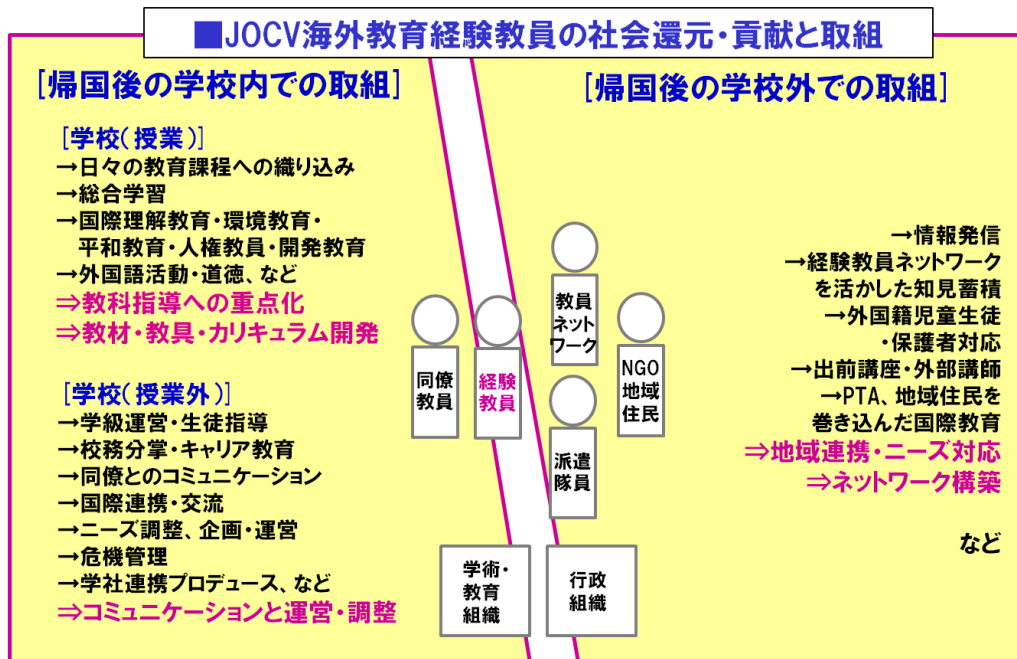
【図 11-4: 派遣教員による派遣前中後における多様な還元・貢献事例(論点整理)】

論点整理

経験教員による取組動向・事例

[調査②][調査③] 経験教員による認識と取組

現職教員特別参加制度を活用した途上国における海外教育経験



【図 11-5: 経験教員の帰国後の社会還元・貢献と取組(論点整理)】

3-4.論点整理:派遣による経験教員自身の変化([調査②-2][調査③])

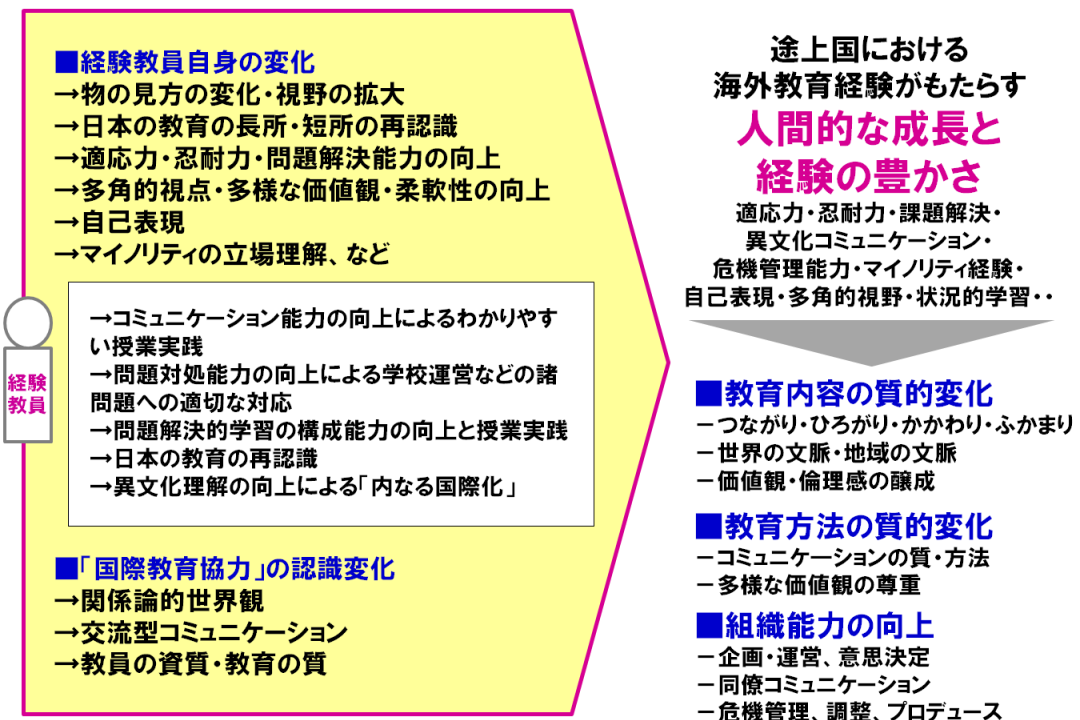
派遣経験によって得られた教員自身の変化として、全体的に示された傾向は、コミュニケーション能力の向上、問題への対処能力の向上、概念化能力の向上、日本の教育の再認識、異文化理解の向上、そして、忍耐力や理解力の向上、信頼関係の構築など人間関係力といった全体的、総合的な人間力とでもいうべき資質の向上が見られる。これらは教員自身によって認識されており、コミュニケーション能力の向上がわかりやすい授業の実施に、問題への対処能力の向上が学校運営等における諸問題への適切な対応に、概念化能力の向上が問題解決的な学習活動の実践に、日本の教育の再認識が日本の教育の質の向上に、異文化理解の向上が「内なる国際化」の実現に、それぞれ活かされていることがわかる。また、その他忍耐力や理解力の向上、信頼関係の構築など人間関係力といった全体的、総合的な資質の向上は、特定の機会ではなく全体的な文脈のなかで活かされている。

これらのことから、還元・貢献のあり方には、教科教育や開発教育における講師など特定の場面のみでなく、教科横断的な取組や学年、学校行事、学外活動など多様な場面で多様なあり方がある、それらは教員の自由な発想によってどのような形にも表現されうるものだと言える。また異文化体験によって得たものを、直接的に還元する場合もあれば、間接的に還元する場合もあり、かつJOCV教員の資質や人間的な魅力が向上することで、異文化体験に依らないメッセージであっても、子どもたちにより一層リアリティとインパクトを持って伝えることができる。

論点整理

経験教員の取組動向・事例 [調査②][調査③] 経験教員自身の変化

現職教員特別参加制度を活用した途上国における海外教育経験

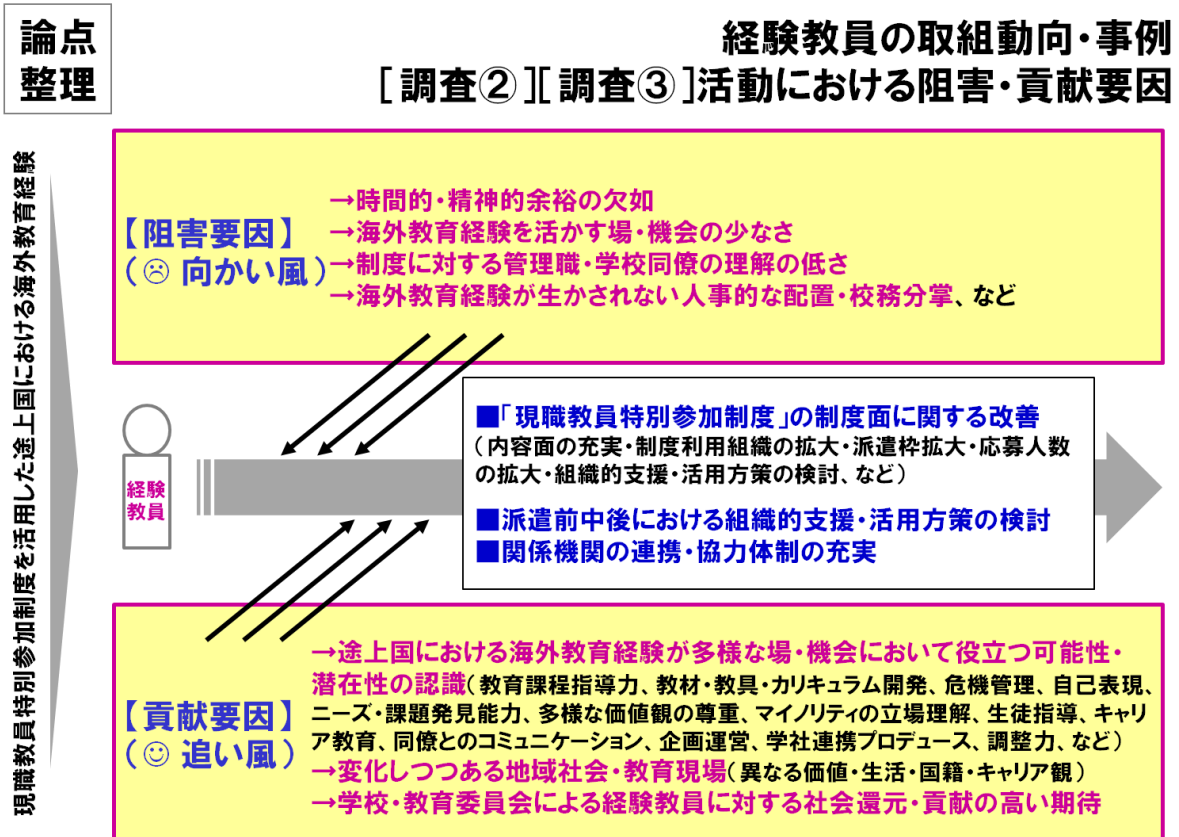


【図 11-6: 経験教員自身の変化(論点整理)】

3-5.論点整理:派遣による貢献・還元活動における阻害・貢献要因([調査②-2][調査③])

貢献要因として、全体の約7割が、協力隊に参加したことにより、自身の問題解決能力向上に「つながった」と答え、先述の「客観的な見方」や「今までの考えにとらわれず、広い視野で取り組むことができるようになった」といった認識面での向上や、教科指導の中で具体的に学力を向上させる方法を試行錯誤した事による教育課程指導力、教材・教具・カリキュラムの開発、問題解決能力、ハプニングに対する迅速な対応などの危機管理能力、相手に理解してもらうためのプレゼンテーションの工夫などの自己表現力、ニーズ・課題発見能力などが技術面での向上点としてあげられた。

また、多様な価値観を尊重できるようになったといった態度面での向上、行動力、企画・運営能力、周辺動員力、連携・協力、学外活用・地域連携といった行動面が自身の能力向上として挙げられた。特に、行動面として挙げられた能力向上は、自らよく考え、周囲の人々との相互理解を促進し、信頼関係を築くことを基礎とした協働体制や仕組みづくりを構築していくコーディネート力などを示している。一方、派遣中の経験を活用する場を作ったアクターとして、全体の43%が「個人的に」アクターを作っており、続いて、29%が「学校分掌で/学校」であり、15%が「JICA 関係者」によって作られている。残り8%が「市町村教委」、5%が「都道府県教委」という結果となっている。また、帰国後、国際理解教育の推進を担当しているかとの問いに、8割が担当していないという結果を示し、これほどの多様な資質向上が見られるにもかかわらず、それらが活かされる機会やその仕組みがないことが、還元・貢献の促進を阻んでいることがわかる。



3-6.論点整理:支援体制の構築事例([調査④])

「現職教員特別参加制度」の包括的な支援は、国際協力機構によって実施されている。知見蓄積・共有においては、学術機関(高等教育機関)としての蓄積と、その共有に関する取組(筑波大学、宮城教育大学、鳴門教育大学)だけでなく、教員が国際理解教育や現地でも使えるような授業例、単元や指導案の例をまとめる取組(筑波大学附属小学校)、経験教員自身によるネットワークの構築と知見蓄積・共有の事例(兵庫 OV 教員研究会や関東教育支援ネットワーク、など)も見られる。今後、各組織が有する強みと機会を生かし、相互補完的な機能・役割を明確にしたうえで、海外教育経験教員の活動推進にむけた支援体制の構築が必要とされている。

論点整理

支援体制の構築事例 [調査④]

■支援体制の構築(事例)

■政府機関としての制度運営・活動支援・活用

→国際協力機構(JICA)、など

■学術機関としての知見蓄積・共有

→宮城教育大学、筑波大学、鳴門教育大学、など

■授業実践の支援にむけた取組

→筑波大学附属小学校、など

■経験教員どうしによるネットワーク構築


→兵庫OV教員研究会、関東教育支援ネットワーク、など

【図 11-8:派遣教員の支援体制の構築事例(論点整理)】

3-7.論点整理:制度活用と経験教員の組織的支援・活用の意義

論点整理

制度活用と 経験教員の組織的支援・活用の意義



■国際教育協力の経験から学ぶ

- 地球人として生きる**:日本の常識/世界の非常識、多様な文化・価値観の尊重、グローバル化の下でのつながり・かかわり・ひろがりの認識
- 日本の良さを知る**:日本の良さ、地域の強みを知る
- 力を合わせる国際協力**:技術移転の国際協力の発想から脱却
- 人と人との直接的つながり**:かわいそうな途上国民という発想からの脱却
- コミュニケーション**:多様な価値観の尊重、言葉の重さ、マイノリティの視点
- 豊かさの概念**:人間開発アプローチへの移行、心の豊かさ
- 変容を促す教育実践**:新規派遣教員・JOCV隊員・同僚教員・地域との連携を生かした日本の学校内外での教育活動

■教員個人の能力向上/組織能力の向上—その潜在性・可能性

- 生きる力**:確かな学力、豊かな人間性、健康と体力、との深い接点
- 持続発展教育(ESD)**:質の高い基礎教育の充実、MDGsとの整合性、道徳教育、つながり・かかわり・深まり・広がり、参加型・対話型学習と教授、互いが学び合い・変容を促す教育の実践、文化の尊重と地域学習、平和教育・環境教育・人権教育・国際理解教育・開発教育、など
- 教員の資質向上**:グローバルな視野をもち、地域で活躍できる教員の育成
- 組織能力の向上**:学級運営、校務分掌活動、安全管理・危機管理、地域連携のプロデュース、同僚教員との連携、部活動、生徒指導、総合的学習の時間、教科間連携、学校行事、キャリア指導、外国籍児童生徒対応、給食指導、など
- 学びのサイクル**:日本・地域全体での知見蓄積・共有、

※1: © S教諭(ドミニカ:小学校教諭)、※2: © K教諭(ウガンダ:小学校教諭) 拠点事業とのリンク、帰国隊員ネットワーク

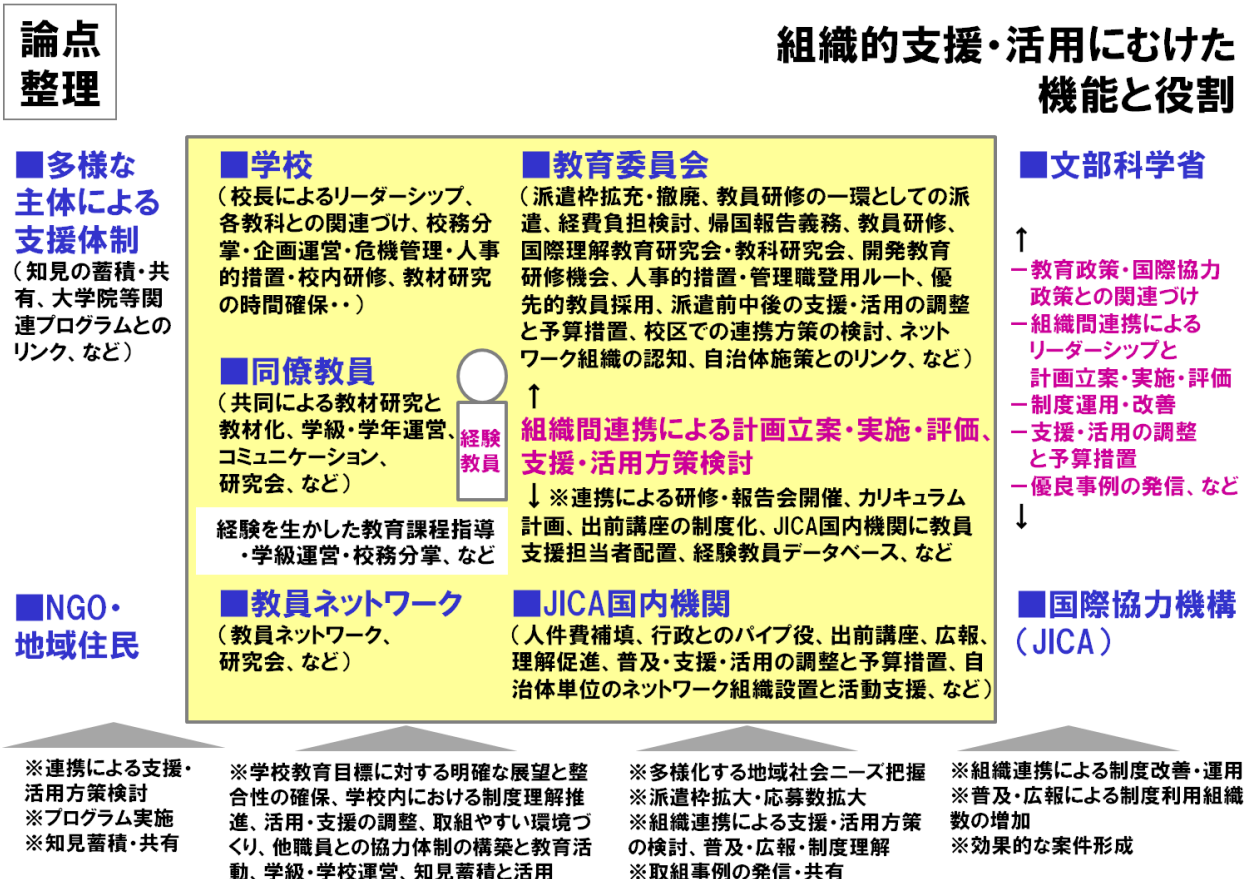
【図 11-9:「現職教員特別参加制度」の活用と経験教員の組織的支援・活用の意義(論点整理)】

3-8.論点整理:派遣教員の還元・貢献活動の組織的支援・活用にむけた機能と役割

アンケート調査によると(表 11-8), 今後還元・貢献活動の推進にあたり, JICA や文部科学省等から何らかの支援を「希望している」との回答が 4 割近くにのぼっている。 文部科学省に対する希望としては, 「帰国隊員の経験を生かせるような組織や立場に配置」や「外国人児童生徒学習支援の事業」などの他, 「教科や領域として「国際」または「国際協力」を新設しないかぎり, 現場には青年海外協力隊や JICA の存在意義は響いてこないだろう。文科省関連会議に評議委員として JICA 関係者が入ることが必要」といった意見もある。

JICA に対しては, 「行政とのパイプ役, 及び予算での支援」, 「各都道府県(もしくは市町村)で組織を作り, 報告会やワークショップなどを実施していただきたい」などの希望が見られる。

対教育委員会では, 「開発教育についての研修の場」およびそのような機会に出やすい仕組みなどを求める意見や, 「各都道府県(もしくは市町村)で組織を作り, 報告会やワークショップなどを実施していただきたい」, 「JICA への出向制度や開発教育, 国際理解教育推進教員の設置等」。制度面では「現職参加シニアボランティアの制度構築」, 派遣前には「適切な広報」や「制度に対する管理職・同僚の理解」。派遣中には「テレビ会議, スムーズなインターネット授業の支援などのための設備支援への要望」。派遣後には「資源ネットワークと知見共有」, 「貢献・還元活動の活用と機会づくり」, 「知見蓄積」, 「経験教員の招聘機会と財政支援」などが希望として挙げられた。



【図 11-10:「現職教員特別参加制度」の活用と経験教員の組織的支援・活用の意義(論点整理)】

4. 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」の効果的活用に向けて・・

4-1. 制度面における改善案・提案

制度面に関する改善案・提案について、アンケート調査に基づく指摘の整理(表 11-9)が行われた。具体的な指摘の中には、制度の内容・条件設定に関する指摘(状況に応じた融通性ある派遣体制, 教員参加条件の改善, 募集時期の多様化, 派遣期間の延長, 派遣回数増加, 福利厚生充実, 給与・財政支援体制の充実など)のほか、異なる目的と対象者に対応した制度設計(短期派遣制度, シニアボランティア制度など)、派遣前中後の段階的な支援体制の充実(事前研修制度, 派遣中支援体制の構築, 派遣後の報告・次期隊員指導義務など)、帰国後の経験教員の還元・貢献活動の組織的支援・活用体制の構築(帰国隊員の人事的配慮, 教員研修や研究会での知見共有, 他校への出前講座の制度化など)が挙げられた。

また、制度面の指摘は、上述するような「制度の内容に関する改善案・提案」のみならず、「制度利用組織数の拡大(活用する教育委員会・自治体数)・普及にかかる方策」, 「教育委員会・自治体の派遣枠の拡大・派遣枠定数の拡大・普及にかかる方策」, 「応募者数・派遣人数の拡大・普及にかかる方策」, 文部科学省・教育委員会・JICA 等における制度の組織的支援・活用, 派遣前中後支援に向けた方針・計画・実施・評価の必要性」などが指摘された。

改善案 提案

現職教員特別参加制度の効果的活用に向けて ～制度面における改善案・提案

[制度に内容に関する改善案・提案]

■制度内容・条件設定

- [状況に応じた融通性ある派遣体制]
- [教員参加条件－教員経験年数など]
- [募集時期－春・秋募集など]
- [派遣期間の延長]
- [派遣回数増加]
- [福利厚生充実]
- [給与・財政支援体制の充実]

■異なる目的・対象に対応した体制づくり

- [短期派遣制度]
- [シニアボランティア制度]

■派遣時期に対応した施策

- [事前研修制度]
- [派遣中支援体制の充実]
- [派遣後の報告・次期隊員指導義務]

■帰国教員の組織的支援・活用方策

- [帰国教員の人事的配慮]
- [教員研修や研究会での知見の共有]
- [他校への出前講座の制度化]、など

[制度に関する論点]

■制度の充実(内容)に関する議論

■制度利用組織数の拡大(活用する教育委員会・自治体数)・普及にかかる方策

■教育委員会・自治体の派遣枠の拡大・派遣枠定数の拡大・普及にかかる方策

■応募者数・派遣人数の拡大(応募教員数・派遣教員数)・普及にかかる方策

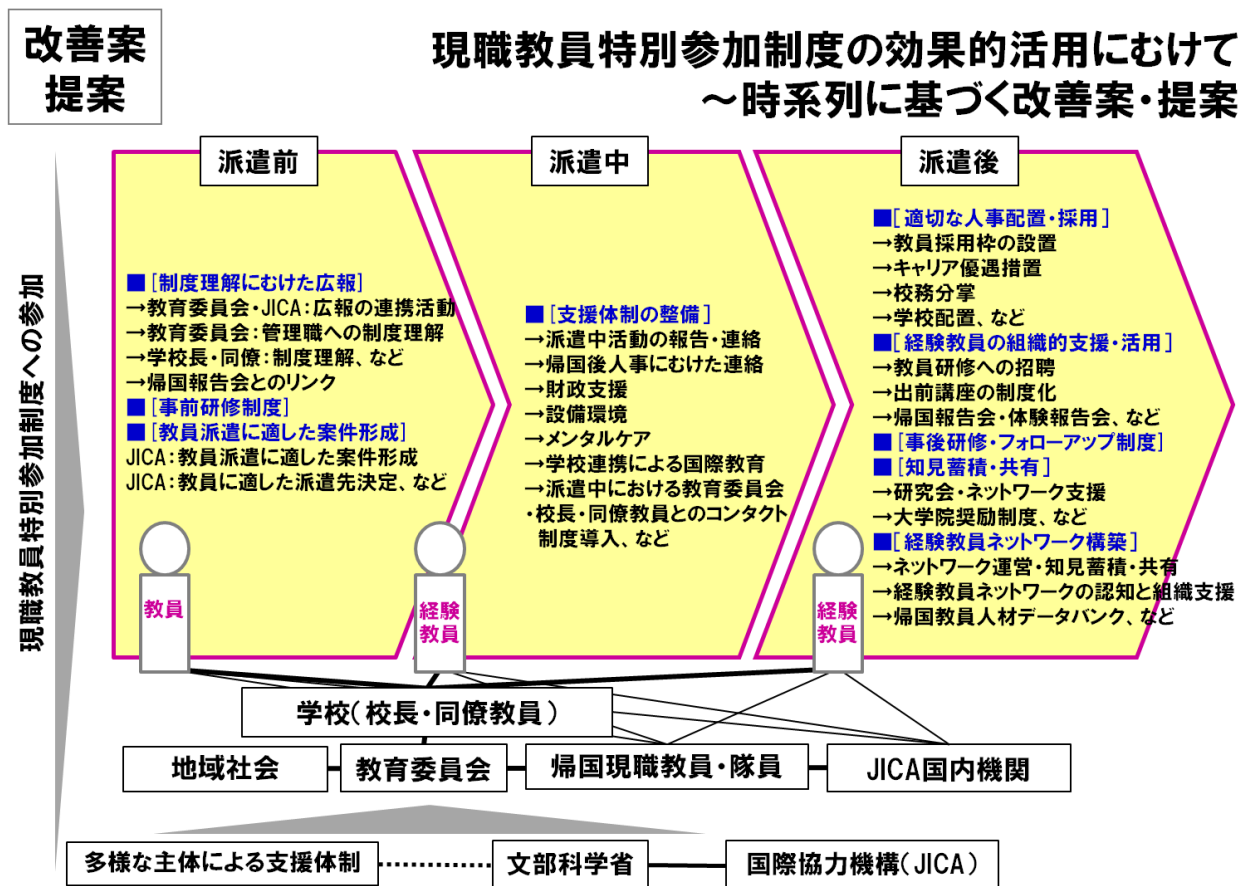
■文科省・教育委員会・JICA等における制度の組織的支援・活用、派遣前中後支援に向けた方針・計画・実施・評価の必要性、など

【図 11-11:「現職教員特別参加制度」に制度面に関する改善案・提案に関する指摘(改善案・提案)】

4-2. 時系列に基づく制度普及・活用にもつた改善案・提案

時系列に基づく制度普及・活用にもつた改善案・提案について、アンケート調査に基づく指摘の整理(表 11-9) (表 11-10, 表 11-11, 表 11-12)が行われた。

「派遣前」段階では、「制度理解に向けた広報」、「事前研修制度」、「教員派遣に適した案件形成」などに分類される。「制度理解に向けた広報」では、教育委員会・JICA による広報の拡充や連携活動の促進、教育委員会・管理職ならびに現場の学校長・同僚などの制度理解の促進に関する何らかの取組の導入、帰国報告会とのリンクなどである。「派遣中」の段階では、「支援体制の整備」が求められている。具体的には、派遣活動中の報告・連絡、帰国後人事に向けた連絡、財政支援、設備環境、メンタルケア、学校連携による国際理解、などがあげられる。これらは現場に派遣された教員と現地とのつながりによって可能になるものもあれば、現場の教員同士のネットワークによってより充実するもの、また現地の JICA 事務所による支援など、組織レベルでのつながりによって充実するものもある。いずれにせよ、既存の点的な取組を、関連する様々なステークホルダーが相互に連携しあえる全体としてのつながりの醸成を支える基盤としての支援体制の整備が求められている。「派遣後」の段階では、「適切な人事配置・採用」を求める声は極めて大きい。具体的には、教員採用枠の設置やキャリア優遇措置、校務分掌、学校配置など、途上国における海外教育経験によって高められた教員の資質・能力を社会還元・貢献していく場の拡大を、制度面によって支援していくことで、自己開拓に要する時間を実質的な社会還元・貢献に投入できる可能性がうかがえる。さらに、「経験教員の組織的支援・活用方策の検討」、「事後研修・フォローアップ制度の拡充」、「知見蓄積」、「経験教員ネットワークの構築支援」、なども派遣後の取組としてその重要性が指摘された。

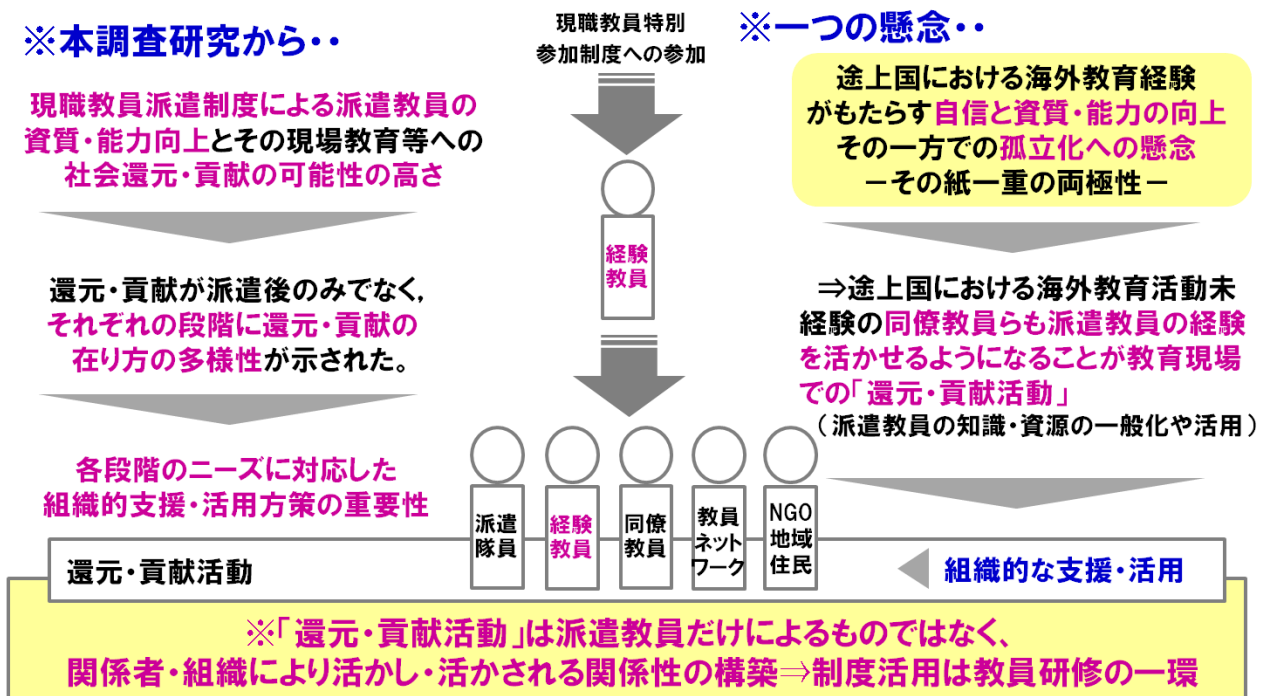


【図 11-12: 時系列に基づく制度普及・活用にもつた改善案・提案に関する指摘(改善案・提案)】

5. 研究調整連絡会合の成果とこれから

今回の会合では、各調査で明らかになった動向・事例から、「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献・還元活動とそれを取り巻く環境についての全体像を再確認することができた。そして、事例として収集されていた各地での取組は、直接携わっておられる教育委員会や経験教員の方々からの報告と質疑応答とによって、周辺情報を含めたその背景と全貌がより鮮明になった。これらによって、あらためて現職教員派遣制度による派遣教員の資質・能力向上とその現場教育等への社会還元・貢献の可能性の高さが示されるとともに、様々な組織連携と制度改革などによる還元・貢献の拡充へさらなる希望が喚起される結果となった。

また、もうひとつの会合の成果は、具体的な制度改革に踏み込むうえで重要となる根本的な言葉の理解やその背景としての多様な捉え方、考え方が議論されたことである。たとえば、そもそも「ボランティア」という言葉が一般に与える印象や社会通念、それによるマイナス効果への懸念などの議論は、制度的な改善改革案が重要であるのと同様に、「社会全体の意識化」という点で重要であり、このような議論が行われたことは、他にも多くの気づきを得るきっかけとなる。また、還元・貢献が派遣後のみでなく、派遣前の段階も派遣中の段階も共に貴重な機会であり、それぞれの段階における還元・貢献の在り方の多様性が示された。さらに、海外教育経験を経た派遣教員による活動のみを「還元・貢献活動」としてとらえるのではなく、途上国における海外教育活動未経験の同僚教員も派遣教員の経験を活かせるようになってこそだという指摘(すなわち派遣教員の知識・資源の一般化や活用)は、今後の「還元・貢献活動」を新たな視点でとらえ、教育全体のレベルアップにつなぐ視点として示唆に富むものである(図 11-13)。



今後、「還元・貢献活動」を派遣教員の個人的活動支援・活用の視点から、教育全体のレベルアップにつなげていくための組織的支援・活用方策の検討の重要性

【図 11-13: 途上国における海外教育の経験を活かした「還元・貢献」の意味するところ】

最後に、会した一同が同様に、国際協力施策、教育施策、人事施策の統合の重要性を認識し、そのためにもこのような議論の場を今後継続的に持つべきであるとの意見を共有できたことは、今後への第一歩として大きな成果であったと言える。こうした連携研究や連携型の議論の場を開くことこそ、まず不可欠であろう。また、制度改革に多大なエネルギーを要する現状を踏まえ、改善改革をなおざりにするのではなく、問題意識を継続しつつ、小さな工夫やマイナーチェンジによって効果が得られる身近な変化に着手していくことの重要性も示された。今後インフォーマルにも、フォーマルにも、世界に目を向ける豊かな資質・能力を携えた次世代の育成を醸成する社会全体の意識化が望まれる。

【表 11-8:各アンケート調査において指摘されている「各組織の機能・役割」(抜粋)】

◆対文部科学省・国際協力機構(JICA)・教育委員会

<p>対文部科学・JICA (教育委員会回答) [調査①] 問 13 (表 5-9 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国際教育推進プラン, 外国人児童生徒教育の充実(岩手県)。 文部科学省や JICA のリーダーシップによる組織作りと研修会の実施(群馬県)。 還元・貢献方策について, 優良事例を紹介すること(石川県)。 HP やリーフレットによる情報発信の推進(山梨県)。 JICA や文部科学省による, 青年海外協力隊等派遣教員の経験の帰国後還元・貢献モデルプログラム(実践事例)等の開発や照会(神戸市)。 現職教員派遣制度は, 大変有効だと思います。この制度で派遣された教員の還元活動まで, 文部科学省・JICA 側で保証する取り組みが, 考えられると思います(山形県)。 社会還元事例のとりまとめ及び公表(横浜市)。
---	---

◆対学校

<p>対学校 (教育委員会回答) [調査①] 問 12 (表 5-8 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教育活動において積極的に活用するとともに, 取り組みやすい環境づくりや他教職員との協力体制を構築すること(北海道)。 児童・生徒及び職員に体験を還元・貢献する場や機会の設定(三重県)。 積極的に校外外で還元・貢献ができるようにコーディネーターとしての役割を果たして欲しい(香川県)。 該当教員の所属する勤務校に限らず, 勤務する中学校区等でその経験や能力が活かされ小中連携の推進役になることを期待している(岡山市)。 これからの多文化共生社会に向けて, 学校全体で共生意識を高める活動を推進してほしい(さいたま市)。 管理職には, 経験者が海外での経験を還元しやすい職場の雰囲気を作ることを心がけて欲しい(山形県)。 校内における海外経験を還元できる環境づくり(横浜市)。 各校が「学校教育目標」に対する明確な展望を持ち, 体制を構築することを期待する(大阪市)。
<p>対学校 (学校長回答) [調査②-1] 問 9 (表 6-7 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 校長によるリーダーシップと学校全体での経験教員の活用体制(3 回答)－(1)職員研修や学校行事, PTA 行事に組み込むなど, 校長のリーダーシップが大きい。(2)学校としては年間活動計画作成段階で計画的に導入していくこと。(3)学校においては, 総合的な学習の時間や HR, 地域との交流事業(小, 中学校を含めた)。 校務分掌での位置づけ(1 回答)－(1)校務分掌の中に組み込む(国際理解教育として。研究テーマとして扱う)。 高等学校では総合学科や単位制高校を中心に特色ある科目を設置している学校がありますが, そうした科目や外国語教育の中でも異文化理解など, 任地の活動を生かせる授業があります。また総合的な学習の時間でも国際理解教育などを扱う場合にも生かせます。そうした取組を積極的に進めることができると思います。そうしたことを啓発する事も必要かと思ひます。

◆対国際協力機構(JICA)

<p>対 JICA (学校長回答) [調査②-1] 問 9 (表 6-7 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 還元・貢献活動への組織的支援・予算措置(1 回答)－(1)現職教員特別参加制度は大変貴重な経験になると思うが, 帰国後は日常の業務を遂行するのに一所懸命で, 外国での経験を還元・貢献といっても難しい面があると思う。ある程度予算もかけ, 組織的に後押しする制度が必要である。 教育委員会と JICA の連携による計画策定(1 回答)－(1)教育委員会と JICA が連携し, カリキュラムに計画設定し, 実践化を進める。 JICA によるリーダーシップ(1 回答)－学校で教育活動として進めていくためには, まずは経験者自身のものすごいエネルギーが必要。ねらいや目的を明確にして教材化を図り, 学習活動の一環として行うからには評価規準も必要。帰国後の還元・貢献を学校でということにとらわれなくてもよいのではないか。残念ながら, 学校現場にその余裕はない。学校をあてにしないで JICA 自身で取り組んでみてください。
<p>対 JICA (経験教員回答) [調査②-2] 問 25-iv (表 7-19 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対 JICA(5 回答)－(1)安全面に関するノウハウの提供や現地機関との交渉に関する支援。(2)資料提供。(3)JICA 出前講座等を活用したい。(4)行政とのパイプ役, 及び予算での支援。(5)国際理解教育のノウハウを教えてください。現地の人に学校に来てもらい紹介してもらいたい。各都道府県(もしくは市町村)で組織を作り, 報告会やワークショップなどを実施していただきたい。

【表 11-9:各アンケート調査において指摘されている「制度面に関する改善案・提案」(抜粋)】

<p>制度面 (学校長回答) [調査②-1] 問 9 (表 6-7 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度の服務体制の整理(6回答)－(1)還元・貢献を行う活動(具体的に何が出来るか想像できていないが)を進めやすい、服務体制の整理が必要。現場に復帰した時点で現場の業務がある。それと同時に経験者が何かを独自に行うことは、現状の勤務体制では限界があると考え。職員が体力的につぶれてしまうのではないかと心配である。(2)学校教育に対する様々な要求や制度改革に応えるため、ぎりぎりのところで対応しているのが実情である。還元・貢献活動の必要性やよさはよく分かるが、教員の定数増がなされない限り不可能に近い状況である。(3)経験年数を教員としての経験年数にカウントすること。(4)指導的に話ができる専門的分野がわかるようになればと思う。(5)日本人学校等の派遣制度等との連携。(6)待遇の向上。 ● 現職派遣制度の拡充(1回答)－(1)現職派遣制度の拡充。
<p>制度面 (経験教員回答) [調査②-2] 問 25-iv (表 7-19 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 現職参加シニアボランティア制度構築(2回答)－(1)現職参加シニアボランティアの制度構築。(2)任地のとりくみをする機会を短期でその後の様子を確認したり、仕事の補佐や追加などを夏休みなどに派遣していただける制度とかがあると、日本で考えたものを現地と再びパイプ役としてつないで深く交流していけるかと思う。
<p>制度面 (経験教員回答) [調査②-2] 問 28 (表 7-20 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 派遣期間(6回答)－(1)派遣期間を3年にし、3ヶ月の事前研修、2年半の活動、3ヶ月の事後研修とすればよいと思う。帰国後は多忙を極める。活動を総括する時間を確保し、実際に還元・貢献活動を行うために事後研修期間は有効であろう。また1年9ヶ月の活動期間は学校現場で働く上では短すぎる。2年以上にした上で、任期中に一時帰国をして前勤務校で中間報告を行うのもよい。(2)年度途中での出張、派遣のきりかえ。→4/1～3/31まで、学校に籍があるにしても出張か所属先(派遣先)がJICAにしてしまうとよい。4～6月まで出張扱いをされている間、実際には学校では授業をする人が必要。その人の勤務も4/1スタートであるとよい。法律の決まりは分からないが、実際学校では現職参加の人間は名前があってもないのと同じ。たとえ国内にいても。また、年度末に帰国しても学校が変わる場合であってもそうでない場合でも、帰国して自分にできること(学校においては)はない。学校側も今までいない人が年度末異動でどたばたしている時に来られても困る。(3)1年9ヶ月では、長すぎる人と短すぎる人がいる。1年から最長3年まで選べる制度へ。また、この経験を活かせる職場への復帰(活かせていない人がほとんど。逆に求めている学校もあるのに！)(4)現地での活動期間を一般隊員並みにしてほしい。活動期間の延長の可能性。(5)2年間で訓練と派遣が入っていたが、他隊員のように満期までいられるようにしてほしい。(6)ひっくるめて2年というのは短いので自分の経験をまとめたり、活用するための準備を含めた期間設定があるといいと思う。 ● 派遣回数(1回答)－(1)1回きりの派遣ではなく、意志がある人は、何回でも参加できるような制度にしていただきたい。 ● 福利厚生(3回答)－(1)家族同伴をぜひ認めてもらいたい。(2)健康診査一時帰国もぜひ認めてもらいたい。(3)家族を日本に置いている場合も、柔軟な対応をして欲しい(私も妻・子を残して参加)。 ● 短期派遣制度の創設(1回答)－(1)短期派遣などの参加なども行ってほしい。 ● シニアボランティア派遣制度の創設(12回答)－(1)シニアの現職教員特別参加制度を新設していただきたい。JOCVにはできないことがシニアにはできる。40～50歳の教育関係者は一番仕事ができる。(2)シニアボランティアの現職参加制度があればいいと思います。(3)シニアボランティアの現職参加制度を作ってみたらどうかなと思う。(4)ぜひシニアボランティアにも枠を広げてほしい。校務分掌上で経験を生かすことができる。(5)高い専門性と経験を持った教員のシニア隊員での派遣制度を検討していただきたい。(6)40歳以上のシニアボランティア参加も早く実現してほしい。(7)シニア隊員の可能性。(8)非常にめぐまれた立場で派遣されていたと思う。年齢に関係なく、シニアとしても経験を活かしてより積極的に国際協力に関われるよう門戸を開いてほしい。また、経験を日本でも存分に活用できるよう勤務校等少し配慮してほしい。(9)協力隊の経験は言葉では言い尽くせない。ぜひ、シニアボランティアの現職参加制度を進めていただいて、協力隊経験者によるさらに進んだ協力ができればいいと考えます。(10)シニアとして参加希望がある場合は配慮してほしい。(11)シニア隊員の現職参加なども行ってほしい。(12)本県では、シニアの現職参加制度がありません。参加したいという教員がいるのですが、制度がないため参加できないという教員もいます。ぜひJICA本部から本県に働きかけてください。 ● 給与・財政支援体系(2回答)－(1)都道府県によって、派遣中の給与支給の形態が違い見られるので、文部科学省で統一して支援してほしい。(2)文部科学省は現職派遣制度の費用を全額負担し、毎年の派遣数を拡大して、どの学校にも参加者が一割程度いる状況を十年ぐらいの目標に実現する。その成果は、日本の国際化にとっても大きな役割を果たすことが期待できる。 ● 派遣枠の拡大と条件整備(2回答)－(1)各都道府県によって、条件も違うのかもしれませんが、現職教員の方の枠がもっと増えていくと帰国後の活動もしやすくなると思う。(2)たくさんの方が協力隊に参加できるように、教育委員会担当者への現職教員特別参加制度の周知と、府の人数枠をなくすよう働きかけをお願いします。 ● 教員参加条件(1回答)－(1)派遣教員の質の維持のためにも、5年以上の経験というハードルにしても良いのでは。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 融通性(1 回答)－(1)年齢枠の幅を少し広げる・派遣期間の選択性導入で、国内外より充実した活動が期待できるかもしれません。
<p>その他 (経験教員回答) [調査②-2] 問 28 (表 7-20 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● その他(2 回答)－(1)現地での成果を求めるのなら、経験を積んだ教員の派遣が必要だと思います。でも、若者を発展途上国で育てることを主眼に置かなら今のやり方でいいのだと思います。(2)継続して下さい。

【表 11-10:各アンケート調査において指摘されている「派遣前段階における配慮事項」(抜粋)】

<p>派遣前配慮事項 (学校長回答) [調査②-1] 問 9 (表 6-7 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度の広報・周知(1 回答)－(1)制度の周知。
<p>派遣前希望事項 (経験教員回答) [調査②-2] 問 25-iv (表 7-19 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な広報(1 回答)－(1)HP では常に人材募集の要項は見ているが、タイミングを見て応募したいので積極的に教えてほしい。 ● 制度に対する管理職・同僚の理解(2 回答)－(1)現場は正規職員が少ないため、講演会の要請があっても、園をあけることができなかった。年配の先生方の理解がなかなか得られないため、帰国後も積極的に協力隊の話をすると嫌がられるという現状があったため、なかなか活動しにくかった。管理職の方の理解が得られると有難い。(2)支援があったとしても、現場の理解を得るのは難しい。
<p>派遣前要望・意見 制度面 (経験教員回答) [調査②-2] 問 28 (表 7-20 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育委員会と JICA 連携の広報活動(4 回答)－(1)たくさんの方が協力隊に参加できるように、教育委員会担当者への現職教員特別参加制度の周知と、府の人数枠をなくすよう働きかけをお願いします。(2)現職教員特別参加制度によって参加しやすくなるように、各都道府県教委が各地の JICA と協力を密にしてみっと広報活動するとよいのではないかと。新任教員研修や経験者研修時に JOCV の活動を紹介し、グローバルに教育を見る目を養うなどしたらどうか。(3)途上国で一人活動する意味をきっちり理解するようにしてほしい。一人でも多くの教員に行ってほしい。途上国でも現職教員を派遣してもらいたいと考えている。(4)JICA、また、とくに文部科学省から、学校現場と各教育委員会に、現職派遣の意義やその帰国後の活用法について、もっとアピールしていただきたいです。 ● 管理職・同僚の理解(1 回答)－(1)派遣先ではすぐに力を要求されるため、現職で経験を積んだ先生が派遣されることは、相手国にとっても良いことであると思う。又、職場に復帰しても直接すぐに子どもたちに還元・貢献されていくので、経験したことが生かされていく。しかし、教育現場は若手教員が少なかったり、若手職員の仕事が多すぎたり、管理職の理解が得られなかったり等の理由から、現職で参加したいと手を挙げて言えない学校も多い実情を知っていただきたい。もっと胸を張っていけるような制度になっていけばと思う。 ● 教員派遣に適した案件形成(1 回答)－(1)JICA については、現職の教員が参加するのに適切な案件を在外でもしっかり取りくんでほしい。 ● 教員に適した派遣先の決定(1 回答)－(1)現場のニーズに対応した人材を派遣するのではなく、派遣される人材にとって最善の現場を用意してほしいです。夏休み等に一週間程度の短期協力プログラムを用意してもらえると経験を無駄にせず生かし続けられると思います。

表 11-11:各アンケート調査において指摘されている「派遣中段階における配慮事項」(抜粋)

<p>派遣中配慮事項 (学校長回答) [調査②-1] 問 9 (表 6-7 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人事配置にむけた緊密な連絡(1 回答)－(1)連携を密にとり、派遣先での経験が確実に生かせるよう経験して来た仕事内容を把握して帰国後に勤務する学校を決定するのが良いと思います。
<p>派遣中希望事項 (経験教員回答) [調査②-2] 問 25-iv (表 7-19 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 財政支援(1 回答)－(1)金銭面(ものを送るのにすぐお金がかかる)。 設備環境の整備(3 回答)－(1)交流が進んだ際のテレビ会議等の場の設定。(2)よりスムーズなインターネット授業の支援。(3)TV 会議などをしていきたいと考えているが現在ではできない。
<p>派遣中要望・意見 制度面 (経験教員回答) [調査②-2] 問 28 (表 7-20 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 支援体制の整備(設備環境)(1 回答)－(1)前述したが、インターネットが整備されていないところでは、インターネットを使ったやりとりは現実的に不可能である。すべてのところで環境整備がされていると考えず、他の支援方法も考えてほしい。 支援体制の整備(メンタル面)(1 回答)－(1)任期途中で日本に帰され、そのまま自分で隊員を辞めざる終えない状況にまでなった。外的要因がある場合はもう少し相談にほしかった。自分の弱さだ気でないの、残念です。首にされたような感じだったので、それからが1年間うつ病になり、現場復帰できなかつた。学校代表として、一生懸命現職でがんばろうとしている気持ちを汲んでほしかった。1年9ヶ月の約束が6ヶ月で現場に戻れと言われても戻れなかつた。それだけは残念です。他の方が今後悩んだときはもう少し相談ののってあげてほしいです。 支援体制の整備(学校連携)(1 回答)－(1)自分の在籍校(名古屋)と、派遣中に交流ができなかつたことが何よりもショックでした。総合的な学習の時間などを使って、ぜひ行きたかつたが、去年と違う内容の総合学習はやめよう、という理由で、どの学年にも交流する機会を与えていただけなかつたので、自分から一方的に通信を出して任国の様子や活動内容を伝えたり、配属先の児童の絵を送ったりしました。現職教員を派遣するのであれば、その人が得ることのできるものを、しっかりと還元・貢献する場がなければ、とてももったいなく思います。たくさんのお金をかけて派遣していたっている身です。どれだけも日本の教育界に還元・貢献したい気持ちでいっぱい現職教員ばかりです。

【表 11-12:各アンケート調査において指摘されている「派遣後段階における配慮事項」(抜粋)】

<p>派遣後配慮事項 (学校長回答) [調査②-1] 問 9 (表 6-7 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 帰国報告会・体験報告会の各地域開催(4 回答)－(1)現地での活動状況の報告などを広報として学校へ還元・貢献するとともに、学科や講師としての活動可能な範囲等を知らせ、活用をはかる。(2)報告会の実施。体験レポートの作成と Web 公開。交流協会との連携等。(3)本人のみの経験や体験としないため、経験や体験を教職員に発表できる場。(4)夏季などに県民や教員向けに報告会、体験発表などを行ったらよいと思います。 人事的優遇措置(2 回答)－(1)経験者を教員として優先的に採用(例えば1次試験免除等)する制度が欲しい。ボランティア経験者が発表する場を県教委で設定できたらいい。(2)帰国後の専門分野への進出。(3)協力隊経験者を次期専門家へとステップアップさせる方法の検討。 還元・貢献活動の支援体制の構築(4 回答)－(1)経験者を組織化し、どんな還元・貢献ができるか計画を作成し、バックアップの体制を確立する。(2)還元・貢献させるための取り組みを計画して、帰国後は、どこの職場にいても、要請に応じて協力するようにしたらと考える。(3)経験者が勤務している学校、氏名等々、データが身近にないので現場で生かせない。他校に行く場合の旅費(賃金、車代)やその場合の教師の補充体制が必要。(3)還元・貢献させるための取り組みを計画して、帰国後は、どこの職場にいても、要請に応じて協力するようにしたらと考える。(4)県レベルで、経験が集まる機会を設け、帰国後経験を生かした取組を交換する場を設定する。 還元・貢献活動の推進にむけた予算措置(1 回答)－(1)派遣された先生方を分野別にチームを作り、関係する学校や研修の要請があった場合、派遣する予算的措置を講じてほしい。 多様な還元・貢献活動事例の提示と経験教員活用にむけた PR(1 回答)－(1)経験者の紹介とどんな還元・貢献ができるのか等 PR 活動をして、講師等にもっと気軽に参加できるように配慮する。
<p>派遣後希望事項 (経験教員回答) [調査②-2] 問 25-iv (表 7-19 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資源ネットワークと知見共有(4 回答)－(1)ネットワークに関する情報の提供。他都道府県におけるとりくみを知らせで欲しい。帰国後の取り組みを交流し合える場をつくって欲しい。(2)国際理解などのセミナーがあれば、積極的に参加していきたい。(3)お金はいらぬが、後援組織や共催組織となつてほしい。(4)人材支援ネットワークの構築。 貢献・還元活動の活用と機会づくり(4 回答)－(1)教育職員全体への海外ボランティア活動を促進する施策を実施してほしい。日本がさらなる国際化を目指すなら、希望する教員に数年程度の海外ボランティア活動に積極的に参加できる環境整備をしてほしい。必ず大きな成果が得られるはずである。(2)講師の派遣や物品、資料・指導案等の借用、教育委員会への系統的な働きかけ(せつかくの参加教員が、学校内に埋もれてしまう。広く知られば、学校内外でも様々な取り組みに利用して欲しい)。(3)生かせる場の提供を！。(4)経験者が再び現職として籍を保障したまま参加で

	<p>きる活動をより積極的に支えてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 知見蓄積(1 回答)－(1)実際、現場に戻ってしまうと、なかなか時間が取れません。自分としてもこの経験を生かして大学院などに進学したいと考えていますが、現実問題として無理です。帰国して数年は少しそういった意味で何か措置があると大変ありがたいと思います。 ● 経験教員の招聘機会と財政支援(2 回答)－(1)私の知っているボランティアを学校に呼んで講演してもらいたいと思っています。「しっかりとした活動」話しをしてもらうためには、しっかりした人を選びたい。そのためには他県からの交通費や宿泊費を補助してもらいたいと思います。(2)まだ、具体的には決まっていないが、近く(県内?)に在住の外国人の方にゲストティーチャーに来ていただくことになった場合、依頼するかもしれない。
<p>派遣後要望・意見 制度面 (経験教員回答) [調査②-2] 問 28 (表 7-20 抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 帰国報告会の質(1 回答)－(1)派遣現職教員の帰国報告会(2009 年 1 月)に参加したが、私が見ていたグループの発表がおそまつすぎる。教育隊員であったにもかかわらず、現地の文化紹介や現地での生活に、発表の多くの時間をかけていた。このような発表では、この制度のよさが伝わらないばかりか、「何をしに行ったんだ」と悪影響すら与える。公募→選考によって発表者を決めているが、①当日の発表が、事前に提出する活動報告書と整合していることを発表者に求めること、②発表者の確保よりも、発表の質を維持すること、が大切であると感じた。 ● 教員採用枠の設置(1 回答)－(1)参加経験者の教員採用特別枠の設置(47 都道府県)。 ● キャリア優遇措置・人事措置(2 回答)－(1)参加経験教員のキャリア優遇措置(給与等に反映させる)。各都道府県の国際課等の部署に協力推進枠設置。大学院進学特別支援制度(現職のまま身分を措置し、留学を含む大学院進学優遇。(2)中学校では難しいと思うが、帰国後、本人が希望したら在職年が 6 年以上でも元の現場に復帰できる方が職場での還元・貢献はしやすい。都道府県毎に異動システムは違うと思うが、JICA と文部科学省でぜひ働きかけていただきたい。 ● 海外教育経験教員の組織的活用(8 回答)－(1)現職教員特別参加制度をより普及させたいなら、帰国隊員をもっと活用すべき。人は、人の生き方から影響を受ける。「国際協力」ではなく、「帰国後の教員としての成長・変化」でこの制度の魅力を伝えるべき。前者を看板にしてしまう限り、「2 年間遊びに行く」という誤解は払拭できないと考える。(2)帰国教員の活用ができれば素晴らしいと思います。(3)この制度を使って行かせていただいたからには、積極的に還元・貢献していきたいと考えているが、還元・貢献方法が見出せず、帰国後数年経つと意欲も減少している事実を実感している。還元・貢献制度?何かヒントをいただきたい。(4)非常にめぐまれた立場で派遣されていたと思う。年齢に関係なく、シニアとしても経験を活かしてより積極的に国際協力に関われるよう門戸を開いてほしい。また、経験を日本でも存分に活用できるよう勤務校等少し配慮してほしい。(5)派遣事業の理解や拡充は行われてきたが、実際に現場でどのようにその経験を発揮できるのか、が体系的にまとめられていないと思う。元隊員を国際理解教育に熱心な学校に異動させたり、教育行政分野でそのような部署をおいたり、教育委員会や大学を交えての取り組みなど、次はそれを活かせる組織や企画などを充実させて行くべきだと思う。(もちろん、私達は私達で考えた活動をしていくが、組織的...といったところではどうしても限界があるので)。(6)現職教員特別参加制度は、帰ってきながら大切とは思いますが、なかなか時間やチャンスがないので、活躍の場がいただけるとありがたい。また、文部科学省からこういった教員身分で海外への派遣のプロ制度のようなものを作ってもらえたらぜひ応募してみたいと思います(あるのかもしれませんが)。(7)帰国後に経験が生かせるような取り組みを支援して欲しい(帰国教員の研究大会等を各ブロックで開催して欲しい等)。(8)より多くの子どもたちに協力隊での経験を還元・貢献できる場を得たいです。